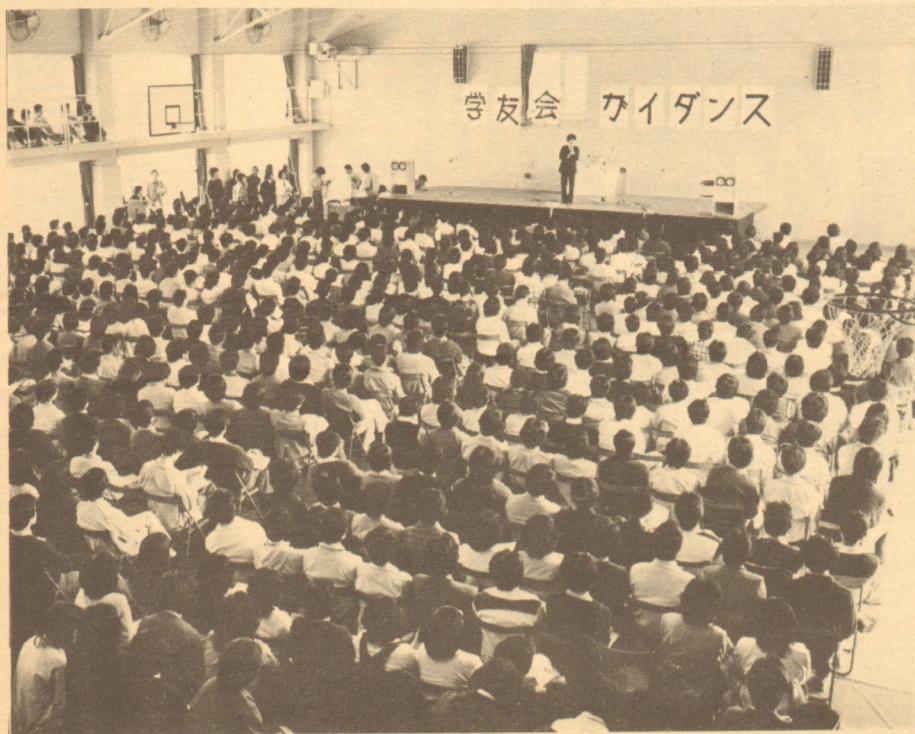


# 全国260万学友連帯

# 平和と民主主義、よりよき学園生活の為に



新入生諸君！我々は諸君を心から歓迎する。平和と民主主義、より良き学園生活のために、共に闘い、共に学ぼう！

# 新入生諸君！ 共に闘い、共に学ぼう

新入生諸君！今日我々学生層を取りまく情況は決して樂観的なものとは言えない。高まる核戦争の危機、軍拡・改憲・増税へ突き進むとする中曾根自民党内閣・大量失業時代の到来と破壊される学生生活……かかる中で全国二六〇万学友は、労働者階級に連帯し、全国学園・クラス・サークルからの闘いを構築することで、現実を変革していくかねばならない。

核戦争の危機の高まりの中で、中曾根自民党内閣は、その「不沈空母」発言にもあるように、憲法改憲・軍国主義強化の道を突き進みます。そこで、同時に、臨調・行革の下、福祉・文教予算削減・増税・奪奪強化を狙い日本資本主義の危機を人民に犠牲嫁じりきらんとしている。

この下に、教育学園においては本来社会的なものであるべき教育の独占による私物化が強化されていて、社会的に保障されねばならない。そして教育と労働

が結合され、一人ひとりに對して自らの能力と教育に適応した労働が社会によつて保障されねばならない。

こうして教育は、人類の幸福と平和・社会進歩に貢献するものとなるのである。しかし、国家独占資本主義下での生産力の発展と、科学技術革命の進展の中で高等教育・学生が資本主義的生産関係の中に取りこまれた結果、大学・高等教育は労働力の再生産の場とな

り、学生は断片的知識の切りがそれを持つのに対応し、その能力を全面的に発展させるものとして社会的に保障されねばならない。そして教育と労働

は、自らを労働力として教育するために自ら教育費を負担せねばならないのである。

このように、学生が自らの将来像を労働者に見いだし、その客觀的要求を労働者階級に接近させていくが故に、学生が層として決起する基盤が存在している。しかも、教育学園の闘いは、教育の社会的帰属を巡る典型的な反独占闘争として展開し得るのである。

この闘いの全国二六〇万学友がかかるスローガンこそ、平和と民主主義、より良き学園生活のために、な

## —活動の原点— クラス、ゼミ、サークル

新入生諸君！即ちにクラス・ゼミ・サークルで活動を開始しよう。クラス・ゼミは学生生活をおくる上で、平和と民主主義・より良き学園生活のための闘いを進める上で最も基礎となる単位である。この新歓期に名簿作りやクラスコンペ・新入生歓迎行事へのクラス単位での取り組みなどを進め、具体的な討議の開始・クラス運営委員会の選出・クラス活動を通信発行などクラス活動を有効である。

## —活動の原点— クラス、ゼミ、サークル

新入生諸君！即ちにクラス・ゼミ・サークルで活動を開始しよう。クラス・ゼミは学生生活をおくる上で、平和と民主主義・より良き学園生活のための闘いを進める上で最も基礎となる単位である。この新歓期に名簿作りやクラスコンペ・新入生歓迎行事へのクラス単位での取り組みなどを進め、具体的な討議の開始・クラス運営委員会の選出・クラス活動を通信発行などクラス活動を有効である。

## —活動の原点— クラス、ゼミ、サークル

組織することは重要である。クラスでの民主的な討論に基づく決議・決定、それに主性・創造性を発達させ、協調性・組織性を身につける上で重要である。特にサークル活動は、全学生から

## —活動の原点— クラス、ゼミ、サークル

組織することは重要である。またサークル活動は、自

# 日本の非核三原則前提に 核不使用協定提案（ソ連邦）



インドシナ三国も提案

ソ連邦共産党理論誌、「ムニストは、三月に入り、「日本はどこに流されていくのか」と題する論文を掲載した。内容は「日本が非核三原則を順守するならば、ソ連は協定の形で日本に対し核攻撃を行なわない旨保

「詰まる用意がある」と強調し、そのための話し合いをするよう日本に呼びかけたものである。

用協定を一度々探査してき  
た。今年一月には、日本の野  
党にあてた書簡の中で、  
「日本が非核三原則を堅持す  
るならば、ソ連はしかるべき保  
証を与える用意がある」  
と表明していた。今回  
の論文は、そのための具体的  
的前提と話し合いを提案す  
るものである。

はこの間、数多くの提案をしてゐる。本體的措置を巡ってはソ連だけではなく、中国も積極的に行動している。この論文では、表直前には極東における核制限交渉を中心に、ソ連連邦の立場から、ソ連連邦が発信する行なうよう呼びかけが發せられており、また、ソ連連邦のみにとどまらず、インドシナ三国、モンゴル人民共和国なども積極的な動きを示している。二月二三日、二三日と、ラオスの首都ビ

ントシナ三国の相互關係といつそうゆるぎないもの、確証して發展させることが、国际緊張緩和と核軍縮推進を目指し、東南アジア地域の平和と安定のために、国連軍縮特別総会以降、一様の呼びかけを行なって

き 同 の る め と 認 車 ジ ジ と  
ア集団公全保険体制研と  
向けて、闘いを強めていく  
ことが必要になってきて  
る。特に、米「柔軟戦略」  
を通じて「限定核戦争」  
略が一層強力に押し進め  
れんとしており、この地  
域化されんとしている  
が、帝国主義の核戦略展  
で、この闘いの重要性は  
してきて いる。

# 一解 最絶調臨

ここでは特に文教について検討を加えた  
臨時調査最終答申（抜粋）  
（一・点は編集局）

（四）「臨訓の『理想』は、この間も貴重されんとしている。それは、補助金の紹介論「学校・家庭及び社会が適切な責任分担の下で、協力・連携しつゝ、それぞれの能力と自主的な努力によって、に応じて……」に明らかである。特に、教育は、一人一人ひとりの能力を發揮させ、よって人類の幸福と平和・社会進歩に寄与する。

# 新生カンボジアで国際平和大会

# — J C P D も 代 表 派 遣 —

去る二月二十四日(二七日)にかけて、カンボジアの首都プノンペンで、世界平和評議会とカンボジア平和委員会共催による「東南アジアにおける平和のための国際フォーラム」が、五〇ヶ国を越える世界の代表を集めて開催された。主催者招待を受けて、平和と軍縮をめざす全国連絡会（J-PD）も代表を派遣した。フォーラムは、ナショナル・ルスタジアムにて二万人を

結果の縮小をナシの日本で開催された国民集会。ボト・インサンリグルーの活動の根拠地として西で宣伝されているバッターバンへの要衝S I E M・U Pでの歓迎大集会など含めて大きく成功した。

このアーリー・ムーンが成功した開催で、カンボジア全土にわたる実効的政治組織された人民の実現こそ、新生カンボジア現実を物語る事実、ヘンサムリン革命改憲に辛い

見直し」の肖像など修正」が加わったものになっている。しかし税抜き…」にしても年連続の所得減税見が実質的な増税をもっていること、また

教育管將の推進とは、独立の取扱いをもつて、求める労働力をより忠実に養成する機関へと高等教育制度を作りかえること、すなわち、中教審に基づく目的別複線型大学再編を強力に押し進めることである。

# —解說— 申答最終調臨

首相中曾根は、三月一二日、参院予算委員会での「非行・校内暴力」に対する答弁で、公然たる日教組攻撃を行なつた。中曾根は日教組の運動方針について、「日米安保条約廃棄・非武装中立、非核三原則堅持、反核・軍縮・平和の闘いを一層強めよう」とか政治的

がでるから子供が暴力的になるのではないだろうか」と「批判」したのである。この間、政府・文部省・自民党は「非行・校内暴力問題」の名の下に、教員・生徒への管理強化、教員養成過程における管理・統制の強化、日教組攻撃、などを狙ってきており、中曾根康弘の日教組攻撃はその象徴たるものである。一月二十四日

には文部省が「青少年問題行動対策省内連絡会議」を設置、三月九日には、自民党文教部会教員問題小委員会が「教員免許制度改革案」を提言、三月十日には、文部省が全国教育長会議を開き、「校内暴力等児童生徒の問題行動に対する指導の在り方」を「指示」している。こうした一連の動きは、非行・校内暴力」の本質的

本的な原因は、本来社会が独占によって私物化されんとしている。その過程で、教育については、勤務評定制・主任制など管理が強化され、あたかも「官許の知識を切り売するロボット」のようにならんしてきたところに問題の起きたのである。

根柢に、逆に教員や生徒に対する管理強化、教員養成へ向けて、期に、日教組に責任を転化し、攻撃を強め、日教組をぶしを進めるとしているのである。

印度シナを平和の大陸  
のための闘いにおいてカ  
ボジア人民は決して孤立  
していない。カンボジア人  
共和国は決して一人では  
い。我々には世界の搖が  
連帶がある。」これこそ、  
加者全員の心をひとつに  
て表現したものであり、  
和の為に全世界人民の連  
帯の發達のためであつ  
たのである。

陸に建設され、これが今最も平和を必要としていることが理解できることであります。立派な人民はなく、本政府は断罪さらねばならない。カンボジア人民主共和国の国連での代表権の行使をはじめ、国際世論で民権を確立することは、本の民主勢力にとって重要な責務である。

ことは明らかであつて、政府が「最大限擴張的実施に移す」としてこの臨調・行革は、根自民党内閣の狙いである。軍事大国を支え、運動弾圧も含めて、入にその方向に「国(内)をかえる」(答申)のものである。そして、「自主・自立の精神も重視する。」

尊重している。また、国公立の大学等についても運営の合理化図るとともに、私学均衡等を考慮し、順次改憲の方針運転を図る。一方一般的の歩みの向上、経営能力等のためして、傾斜配分を強化する。特色ある研究や文化を図る。中曾根の改革は、学生納付金の変化を図る。

寺に化を  
育再編に貫徹せんとしているのである。  
既に、労働者階級はの最終答申に反対し反を開始せんとしている学生層もこの一翼を担ながら、高等教育の反占民主的改革の闘いを認めねばならない。